

[生徒指導]

不登校生徒への対応について

— 校内適応支援部での取組と適応支援学級の運営を通して —

山崎 崇*

1 問題の所在

文部科学省2013年度の学校基本調査では、病気や怪我、経済的な理由以外で年間30日以上欠席した「不登校」の小中学生は計11万9617人（速報値）に上り、前年度より約7000人増加した¹⁾。

当校でも不登校は増加傾向にあり、その原因は様々である。小林（2004）は学業上の問題から発生する不登校を「学業上の不適応はさらに二つに分けて見る。一つは、学業適応が全般に悪く、学校での授業場面が苦痛な場合である。もう一つは、客観的に学業に適応しているように見えながら、成績を気にするなどのことから、自分の到達目標に達することができないために、不適応感を抱く場合である²⁾と述べている。学習が不登校の原因となることが想像できる。また、笠井（2001）は「既に中学生の年齢になっているのに、対人関係の技術が実年齢の子どもと比べ、著しく未熟だったり、興味・関心が小学校低学年程度だったりする生徒は、とても同年代の仲間集団には適応できない³⁾と述べており、社会性とコミュニケーションスキルも学力同様、不登校生徒を生み出す要因の一つと考えられる。

当校でも学習と社会性が大きな2つの原因となると考えられる不登校が増加傾向にあり、学校全体の大きな課題となっている。また、このことは市でも大きな課題として取り上げられており、柏崎市では「新たな不登校を生まない」を合い言葉に、生徒指導主事が中心になり、様々な取組を行っている。当校で問題になっていることは、新たな不登校を生まないことはもちろんだが、現在不登校になってしまっている生徒への対応と教室復帰も同じように問題となっている。そのため、学校で何らかの対策を講じながら、不登校生徒が少しでも学校や教室へ復帰していくことを目指し、継続した指導が必要だと考えた。

2 研究の目的

今日の学校現場では、生徒指導の主な内容は、いじめ防止対応を含む問題行動に対する対応と不登校生徒に対する対応に分けられる。これらの対応において、前者は生徒指導主事を中心に、各学年の生徒指導担当、学級担任、場合によっては部活動やクラブ活動の担当教師、その他各集団を担当する教師がそれぞれ対応しているのに対し、後者は管理職や生徒指導主事の指示、助言のもと、ほとんど全ての対応を担当が行っている場合が多い。また、不登校や不適応の問題は目に見えない部分で少しずつ進行していく特性から、各諸問題が重複した場合、学校の現状によっては、初期対応が遅れることも懸念される。また、鈴木（2009）は「学校に居場所がないと思う不登校の生徒が、学校という世界を感じ『まだ、やっていける』という気分辛うじてなることができる場所の一つとして、通級学級がある⁴⁾と適応支援学級の必要性を述べている。実際には各自治体では適応支援学級が運営されており、そこから学校へと復帰する事例も報告されている。笠井は自身の論文⁵⁾で、不登校児童生徒の期待する援助行動などを調査しているが、その対応と変容は述べられていない。本研究では、適応支援部を立ち上げ、実際に活動を行うことで生じた、生徒と教師の考えの変容や不登校生徒の人数の変化について考察し、今後の不登校に対する対応につなげることを目的とする。

3 研究の内容と方法

本研究の目的は、適応支援部と適応支援学級を設置することで、実際に不登校となってしまった生徒やその生徒を受け持つことになった担任に対して、どのような変容があるかを検討する。今回の適応支援部並びに適応支援学級設置は、平成25年度から行い、適応支援主任、教頭、各学年1名の適応支援部員、養護教諭、スクールカウンセラーで構成され

* 柏崎市立第三中学校

ている。今回の適応支援部並びに適応支援学級設置の目的は、表1のとおりである。また、適応支援学級については、教室にいきなり復帰できない生徒の、教室完全復帰に向けたスモールステップの場とする。このような設置の目的を踏まえ、適応支援部と適応支援学級の設置の有効性を、設置前と設置後の不登校生徒数と新たな不登校生徒の増減の数値、並びに不適応生徒の月別欠席日数で効果を検証する。また、適応支援学級に通級する生徒と、教員に適応支援部と適応支援学級についてのアンケートを実施し、その回答によって検証する。効果を比較するものとする。

表1 適応支援部と適応支援学級の目的

【適応支援部設置の目的】	【適応支援学級設置の目的】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校対策を行う時間と場の確保 ・ 職員による不登校不適応傾向生徒の情報共有 ・ 不登校関係の外部機関との連携 ・ 担任が抱えがちな不登校生徒への対応の負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登校することで、自信を付けさせる ・ 学習支援を行い、学習に対する不安を取り除く ・ 他者と関わることで、社会性を身に付けさせる ・ 様々な教員が関わる環境を作り、特定の職員の負担を軽減させる

4 研究の実際

(1) 生徒の実態

現在適応支援学級へ登校している生徒は5名。いずれも中学校から不登校となった生徒で、現在適応支援学級で学習活動などを行っている。また、昨年度まで中学校に在籍し、平成26年度に高校へ入学した生徒の中で、不登校・不適応を経験した生徒が4名いた。具体的な内容は以下のとおりである。

- ①生徒A … 夏休み明けの課題テストでのつまづきをきっかけに、欠席が増え、1年後半は不登校となった。
- ②生徒B … 1年の後半、学業不振から不登校。学力が低いことから、2年からは特別支援学級に在籍。
- ③生徒C … 入学後の友人関係がうまく築けず、夏休み前には家族以外の人と会うことができなくなり不登校。
- ④生徒D … 夏休み明けの課題確認テスト受験を拒否してから欠席が増え、1年後半から不登校。
- ⑤生徒E … 場面緘黙で、ほとんど会話をすることがない。担任以外とは話し程度の意思表示しかできない。
- ⑥生徒F … 小学校2年生から完全不登校。2年時担任の働きかけで、適応支援学級へ登校できるようになった。
- ⑦生徒G … 中学校1年生のとき、体調不良を訴えそのまま不登校になる。体調回復後も登校を渋った。
- ⑧生徒H … 小学校高学年から学校を休みがちになり、中学校入学時にはほぼ全欠。学校への登校意欲はない。
- ⑨生徒I … 中学校1年生、家族の死去をきっかけに登校を渋り始め、2年生から不登校になった。

(2) 校内適応支援部の組織と適応支援学級の運営

本校では今まで、学校内で発生する問題行動への対処や未然防止、不登校生徒への対応、いじめ防止活動などを、生徒指導部が一手に引き受けてきた。しかし、昨年度より学校内で適応支援部を生徒指導部とは別に立ち上げた。適応支援部で行っている活動は、以下の通りである。

① 適応支援部会の設定

週に一度、適応支援部会を時間割の中に設定し、部会を行う。参加する職員は、年度当初に割り振った各学年の適応支援担当と、管理職、養護教諭、スクールカウンセラーである。部会では、不登校生徒の情報交換を行いながら、今週取るべき対策を協議する。また、不登校や集団不適応が懸念される生徒もリストアップし、その生徒の心理状況を確認し、今後の指導に生かす。

② 適応支援についての情報の発信

適応支援部会で話し合われた内容は、「適応支援だより」という形式でまとめられ、各学年に部員を通し伝達される。適応支援だよりには現在長期欠席となっている生徒や適応支援学級に通級している生徒、また現在精神的に不安定で、不登校傾向となりそうな、不登校予備群の情報が細かく掲載される。この情報に目を通すことで、教師や周囲の生徒からの効果的な働きかけが期待できるのはもちろん、ここでの内容を基に、不安定な生徒への対応等に当たることになる。

③ 適応支援学級の運営

適応支援学級を新たに設け、教室復帰が難しい生徒へのスモールステップの場を設定する。適応支援学級で行う教育活動は、以下のとおりとする。

- ・ 様々な教師の適応支援学級への関わり

一部の決まった職員が適応支援教室の担当として運営するわけではなく、様々な教科担当の職員が適応支援学級の指導に携わる。職員の担当は時間割に組み込み、その生徒が様々な教育活動を展開できるようにする。基本的な方針は適応支援部や学級担任が、保護者の願いや周囲からの助言をもとに設定する。

・登校した生徒への学習支援

不登校になった後、登校し始めた生徒のほとんどは学習への不安を抱えている。その生徒に対し、学習支援を行う。学習内容は、主要5教科の補充学習が中心だが、技術家庭科や美術の作品作りなども行う。また、定期テストも本人の過度の負担とならないと判断した場合には受験させる。その成績等を振り返り、自信をつけていくきっかけの場面を設定する。

・生徒とのコミュニケーション

生徒が不登校になるきっかけの一つに、対人関係をうまく築くことができないことが挙げられる。実際に適応支援学級へ登校している生徒の中で、積極的に会話を楽しむ生徒はほとんどなく、受動的態度で他者と接する生徒がほとんどである。よって適応支援学級では、休憩時間や昼食時間を利用して、他者と関わる場面を設けている。担当する職員は、生徒と生徒の間に入り、コミュニケーションの手本となる。また、適応支援学級生徒の現在の心情がどうあるのかを知る機会としてとらえ、進んでコミュニケーションを取るようにする。

・教室復帰刺激を与える

教室への復帰を最終目的とし、学習の結果や生徒の様子を踏まえ、教室へ復帰する刺激を定期的に与える。教師が行う場合が主だが、行事等の場面では学年や学級の生徒に協力してもらい、教室へ復帰するための働きかけを行う。

④ スクールカウンセラーや自治体運営の適応支援教室との連携

自治体には適応支援教室があり、市の教育センターが運営している。その所長や指導員、籍を置くカウンセラーと月に1回情報交換を行う。それにより学校側が見えていない表情や思考を理解し、指導に生かす。また、適応指導部会の内容から、必要に応じてスクールカウンセラーとのカウンセリングも設定している。カウンセリングの実施により、不登校生徒の居場所づくりも行っている。

(3) 生徒に対する具体的な働きかけ

校内適応支援部が中心になり、「新たな不登校を生まない取組」「不登校・不応生徒に対する取組」の2つの柱を建て、以下のとおり実践した。

新たな不登校を生まない取組

① 長期休みにおける学年登校日の設定

本校の不登校は、夏休み明けや冬休み明けなど、長期休み明けをきっかけに発生することが多く、その要因の1つに学習に対する不安が挙げられている。現に現在適応支援学級に在籍している生徒の約半数が学習不振をきっかけに、長期休み明けから不登校傾向となっている。この現象に歯止めをかけるため、学年登校日を2日間設けた。学年登校日に行う内容は、課題の点検と補充学習である。この2つに対する取組を行うことで、課題ができずに登校を渋る生徒と、長期休み明けの課題テストを不安視し登校を渋る生徒を減少させることへつながると考えられる。

② 年間2回のQ-U調査と、月に1回のマインドチェック

年間に2回、Q-U調査を実施し、生徒の現在の学級での状況と、その変容を比較検討している。また、年度当初と1回目のQ-Uの実施後には、学級の経営方針を見直し、生徒の不登校・不応を未然に防ぐ取組を検討している。また、毎月末にマインドチェックというアンケートを実施し、生徒の悩みや不安を教員が把握することで、生徒の心に寄り添った学年学級経営を行う。

不登校・不応生徒に対する取組

① 短期目標の設定

不登校・不応生徒に対し、小さな目標でもよいので、必ず目標を立て実践させる。その目標を立てる際、その支援を適応支援部が中心となって行う。立てる目標は適応支援部会で検討されたものが望ましいが、あくまでその生徒が決定し、自己決定した目標に向け頑張るというスタンスで目標の設定を行った。具体的な例としては「定期テストを特別教室や空き教室で受ける」「給食を食べてから帰る」「遅刻をしない」「終業式には参加する」など様々だが、集団への復帰を目標としたものを主に設定した。

② 様々な形での教室復帰刺激

教室復帰のための刺激を、機会があるたびに与え続けた。学校行事や進級・新学に向けた刺激はもちろん、休み時間ごとに級友が顔を出したり、給食を運んだりして他人と関わる環境も与え続けた。

5 結果と考察

(1) 不登校生徒数の増減

表2は、平成23年から25年度までの3年間で、30日以上欠席した不登校数と、新しく不登校になってしまった生徒の人数をまとめたものである。平成23年度、24年度は不登校数が10名を超えている状況であった。また、新たな不登校も各年度5人以上生まれ、危惧すべき状況であった。しかし、平成25年度当初から、適応支援部を設置し、不登校生徒に対し学校体制で対応した。その結果、表2のように不登校生徒数の減少へとつながった。さらに、平成25年度は新たな不登校生徒が1人となり、不登校の発生数の増加に菌止めのかかった結果となった。上記で述べたように、不登校を減少させるため、長期休みなどを利用し、各学年で学年登校日を設定した。そこで長期休みの課題を支援しながら、全く登校せず、家にいることで学校から足が遠のくことを防ぐことにもつながり、長期休み明けの不登校の防止に効果があったと考えられる。

表2 平成23年～25年度不登校生徒数

	1 学年			2 学年			3 学年			合計	
	不登校 生徒数	前年度 継続	新たな 不登校	不登校 生徒数	前年度 継続	新たな 不登校	不登校 生徒数	前年度 継続	新たな 不登校	不登校 生徒数	新たな 不登校
H23	3	2	1	5	3	2	4	2	2	12	5
H24	4	0	4	4	2	2	5	5	0	13	6
H25	0	0	0	5	4	1	4	4	0	9	1

(2) 不登校生徒・別室登校生徒の欠席日数

図1は現在適応支援学級に在籍している生徒（生徒A～生徒E）のうち、過去2年間を含め、欠席日数の多かった生徒A、生徒B、生徒C、生徒Dの欠席日数をグラフにして表示したものである。不登校や別室登校になった時期は様々だが、適応支援学級を設置した平成25年度後半からは、欠席日数が15日を超えることはなくなった。また、26年度後半からは欠席日数は10日を下回る状況となった。どの生徒にも一定の効果は見られ、一ヶ月の内半分は登校し、何らかの教育活動を受けることができた。しかし、欠席日数10日からは、若干の変動があるものの、大きな変化にはつながらなかった。ここからさらなる状況へと変化していくには、それぞれの生徒に応じて、さらなる手立てが必要だと考えられる。

また、表3、図2は平成25年度に本校を卒業した生徒で、不登校傾向にあった生徒F、生徒G、生徒H、生徒Iの、欠席状況を、適応支援学級設置前と設置後で月別に比較したグラフである。卒業近くまで変化のなかった生徒もいるが、特に生徒Fは、適応支援部と適応支援学級の設置を提示され、「適応支援学級でなら学習をしたい」という目標をもつようになった。その結果徐々に学校に登校するようになり、さらに進路に向けた三者面談も7月に適応支援学級で初めて行えたことが自信となり、夏休み明けの9月からは、完全に学級の生徒と一緒に学級活動を行えるようまで復帰した。また生徒Gは、本人との目標設定の際、H25年7月から12月にかけて、高校進学に向けた刺激を面談で与え続けた。

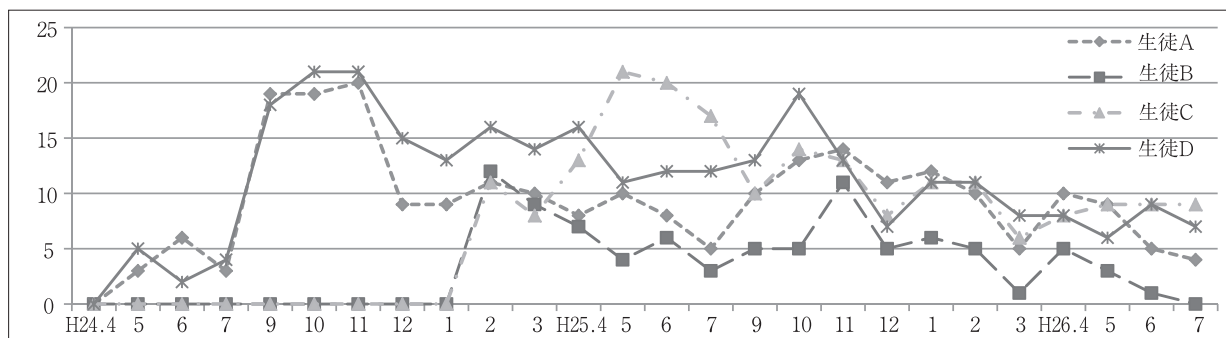


図1 平成24年～26年度7月適応支援学級生徒月別欠席日数

その結果高校進学に向けた意欲を見せるようになり、平成25年12月に欠席が無くなり、その後、高校入試も受験することができた。この2名に関しては、年間欠席数も大きく減少し、学校へ登校するに当たり、何らかのよい変化が見られたと考えられる。しかし、平成24年度途中から不登校が始まった、生徒H、生徒Iには大きな変化は見られなかった。この結果から、適応支援部や適応支援学級での支援は、生徒によって効果を示す場合もあれば、変化が見られない場合もあることが理解できる。しかし、長期的に不登校が継続している生徒に関しては、何らかの効果があると考えられる。学校からの働きかけや支援が、どの不登校・不適応生徒にも顕著に効果を示すものではないが、生徒の意欲・やる気が少しでもある場合にはそれを引き出すため、適応支援学級での対応の検討と実施はある程度効果があると思われる。

表2 平成23年～25年度不登校生徒数

	生徒F	生徒G	生徒H	生徒I
H24	148	189	128	81
H25	53	142	185	82
差	-95	-47	+57	+1

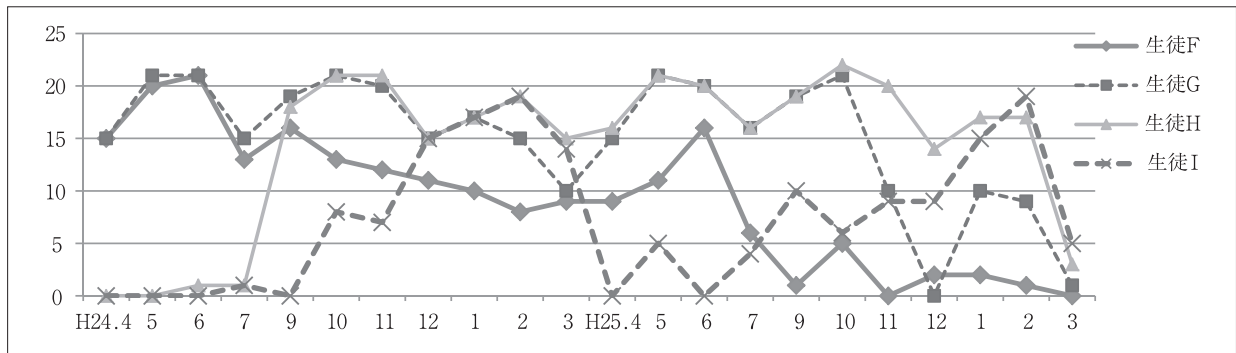


図2 平成24～25年度 適応支援学級在籍生徒（卒業生）月別欠席日数

(3) 生徒へのアンケート結果から

適応支援学級へ登校している生徒へ、以下のような質問のアンケートを行った。調査の期日は平成26年9月1日～9月5日の5日間。本調査の回収数は5人。適応支援学級在籍の生徒5人から100%回収した。

[生徒質問事項]

- 問1 学校に登校することが、自分の成長につながっているか
- 問2 適応支援学級に登校することが、自分の成長につながっているか
- 問3 適応支援学級での学習で、自分の学力が向上しているか
- 問4 適応支援学級で友達と関わることで、他人と関わる力が向上しているか

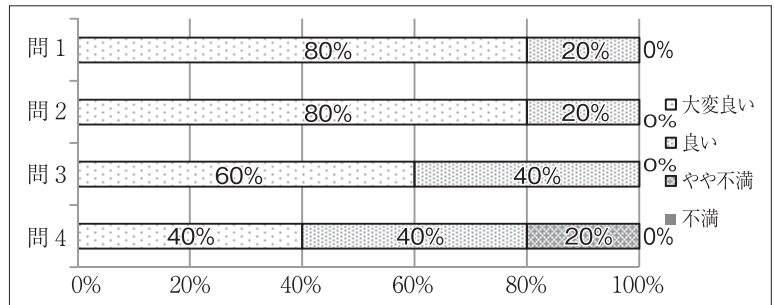


図3 生徒アンケート結果

問1、問2では、いずれの生徒も、登校すること、適応支援学級で過ごすことが自分の成長につながっていると考えている。教室へ行き、仲間と共に一斉授業を受けることへの不安を抱えている生徒にとって、適応支援学級への通級は、自分を成長させる大切な時間となっていると考えられる。また、学習面においても、適応支援学級での学習と、担当教師の学習支援が、生徒たちの学力を向上させ、学習における不安を軽減することにつながっていると考えられる。しかし、問4の他人と関わる力の向上については、他の質問項目に比べ、数値が落ち込んでいる。学習と比較して、周りの仲間との関わり合いについてのスキルアップは、まだ不十分だと考えている生徒がいる。この点に今後力を入れ、支援をしていく必要があると考えられる。

(4) 教師へのアンケート結果から

中学校勤務の教員から、以下のようなアンケート結果を行った。調査の期日は平成26年8月18日～8月26日の9日間。本調査の回収数は19人。全体の教員数27名から70%回収した。

〔教師質問事項〕

- 問1 適応支援学級への登校が、不登校生徒の成長につながっているか
- 問2 適応支援学級での学習で、不登校生徒の学力が向上しているか
- 問3 適応支援学級での関わり合いが、不登校生徒の社会性を高めているか
- 問4 適応支援だよりは、不適応生徒の情報を交換するにあたって効果的か
- 問5 適応支援部会や適応支援学級の運営など、適応支援部の活動が不登校生徒のためになっているか
- 問6 適応支援部の活動が職員の負担軽減につながっているか

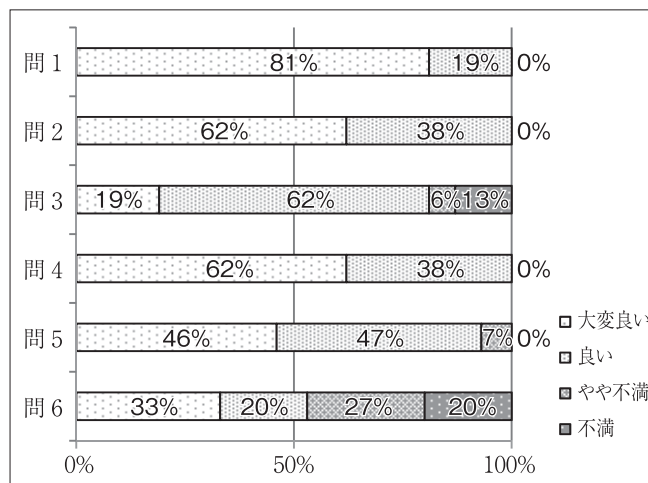


図4 教員アンケート結果

生徒へのアンケート同様、質問1の適応支援学級への登校と、質問2の学習支援に関しては、全員が肯定的評価をしている。しかし、質問3の社会性については、肯定的にとらえていない教師もいる。社会性の向上については、取組に対し再度検討が必要だと考えられる。最も大きな課題は、質問6の教師の負担軽減である。教師は授業の合間を縫って適応支援学級で学習支援を行っている。よって職員の負担は増加し、それがこのアンケートの結果につながっていると考えられる。「不登校生徒のため」という思いで不登校生徒の支援に当たっている姿が見られた。

6 成果と課題

今回の実践を通して、不登校生徒に対して、専門の部署である適応支援部を立ち上げ、適応支援学級を運営することが、一部不登校生徒の学校での居場所を作ることとなり、不登校生徒の欠席日数の減少につながった。また、学習不振が原因で不登校となった生徒に対しての学習支援を行うことのできる時間と場所を確保することができ、中学3年生の段階で迎える高校進学に向けての、不安軽減にもつながったと考えられる。

課題としては、適応支援部が情報交換とその生徒に対する支援を検討することが主な活動内容となってしまっていることである。今後は欠席日数やその原因の調査とその対応、登校しぶりを訴える生徒への初期対応や電話連絡対応のマニュアル化などにも取り組み、より一層の不登校減少に取り組んでいく必要があると考えられる。

また、適応支援学級の課題として、この教室自体が、不登校生徒にとって快適な空間になりすぎないような配慮が必要であると考えられる。適応支援学級の居心地が良すぎると、自分の学級へ足が向かなくなる。あくまで教室復帰を目指す段階的な教室であり、その教室に登校することが最終目的ではないことを再確認したい。

さらに、教師への負担も大きく、多忙感がより一層感じられるようになる。適応支援部と適応支援学級を運営していくのであれば、本来専門的な担当職員を補充して、人数を増やした状態で運営することが望ましいと考えられる。

生徒を取り巻く環境は近年さらに複雑になり、不登校生徒は増加を続けている。この取組を通して、各中学校に在籍している全ての生徒が笑顔で学校生活を送れるよう、適応支援部の活動と適応支援学級の運営を行っていきたい。

〈引用・参考文献〉

- 1) 文部科学省 『平成26年度学校基本調査速報値』 2013年
- 2) 笠井孝久 「不登校児童生徒が期待する援助行動」『千葉大学教育学部研究紀要』第49巻 I 教育科学編 2001年, p182.
- 3) 小林正幸 『事例に学ぶ不登校の個への援助の実際』金子書房, 2004年, p19.
- 4) 鈴木 誠 「不登校を経験した中学生が求めていたものは何か」『大正大学大学院研究論集』第33巻 2009年, p242-256.
- 5) 笠井孝久 「不登校児童生徒が期待する援助行動」『千葉大学教育学部研究紀要』 I, 教育科学編 49, 2001-02年, p181-189.